

平成 30 年 8 月 31 日現在

機関番号：34509

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26360057

研究課題名(和文) 母子世帯の経済的貧困の背景としての雇用と家族をめぐる諸問題についての分析

研究課題名(英文) Poverty and the single mother household: the impacts on employment and family structure

研究代表者

田宮 遊子 (TAMIYA, Yuko)

神戸学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：90411868

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は母子世帯の経済的貧困の原因と貧困削減を可能とする要因について、家族的資源、雇用、社会保障に焦点をあて検討した。離別、未婚母子世帯割合の上昇が貧困拡大の要因となりうる一方、三世帯世帯割合の上昇は家族資源による貧困回避手段である可能性が示唆された。経済的支援よりも双方向的なケアの授受が同居可能性を高めていた。配偶関係別相対的貧困率は、離別、死別、未婚の順に高い傾向にあった。税・社会保障による貧困削減効果は死別で大幅にみられたが、離別では2000年代半ば以降の傾向であった。当初所得、ひとり親の構成割合の変化が貧困率を引き上げ、社会保障・税の貧困削減効果は2000年代後半以降みられた。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the effectiveness of familial resources, employment and transfers on poverty reduction for single-mother households. The rise in single mothers living in multigenerational families, and the associated high poverty rates, suggested that intergenerational support and sharing resources are an important livelihood strategy for single mothers. Although for them the motivation for living with parents was exchanging care support rather than escaping from poverty. The trend showed that the divorced mothers had the highest poverty rate followed by widowed and unmarried. The effectiveness of transfers on poverty reduction was seen in cases of the widowed and came to be seen only from the mid 2000's for divorced-mothers. Regarding the impact of the increasing poverty rate, changes in the composition ratio of single mothers were less than that of market income. Since the mid-2000's, rising of poverty rates had been canceled out by the poverty reduction effect of transfers.

研究分野：社会保障論

キーワード：母子世帯 貧困率 三世帯同居 配偶関係

1. 研究開始当初の背景

日本において、経済的貧困がひろがっていることが OECD の報告に代表されるデータにより再認識され、日本政府も貧困率を公表するに至り（厚生労働省 2009 年 10 月）、なかでも、母子世帯の経済的貧困の深刻さが改めて確認された。しかしながら、母子世帯の経済的困窮は最近年に始まった問題ではない。

欧米諸国において 1970 年代以降の傾向として指摘されてきた、母子世帯の増加・その構成の変化（死別母子世帯の減少、離別・未婚母子世帯の増加と主流化）と、貧困との結びつきは、とくに 1980 年代以降の傾向として日本でもみられるようになる。すなわち、死別というリスクに対してはよく準備されていた所得保障制度は、離別母子世帯の増加に対して機能せず、また、ジェンダー差別が存在する労働市場は、女性の参加を進める一方で育児と仕事の両立の間に困難をもたらした。

こうした、家族の変化、ケアと労働の両立困難、といった現代社会の「新たな社会的リスク(new social risks)」に対して、社会保障制度や労働市場の対応が遅れることで、女性稼ぎ主世帯である母子世帯の貧困化のリスクはとりわけ大きくなっていると考えられる。こうした社会的背景において、雇用労働と家族関係の変化が母子世帯の経済的状況に与えるインパクトを測定し、経済的貧困の削減に寄与する要因を検討することは、貧困とジェンダーの関係を明らかにし、ジェンダー視点での貧困研究に貢献するとともに、日本において貧困削減のための政策を講じる際のエビデンスとして、利用可能性があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、母子世帯の経済的貧困の原因と貧困削減を可能にし得る要因について、雇用労働と家族的資源、およびそれに伴う社会保障制度に焦点をあてて検討することを目的としている。

まず、就労率は高いものの貧困率も高い日本の母子世帯の状況を踏まえ、貧困から脱するためのカギとなる要因として雇用労働に注目し、就業とそれに伴う所得保障と貧困との関係について検討する。

次に、母子世帯において三世代同居世帯の割合が高く、その割合も増加傾向にあるという事象に着目し、親との同居が母子世帯の貧困に与える影響を検討する。

3. 研究の方法

なぜ母子世帯では三世代同居割合が高いのかについて、世帯内の支援関係に着目し、分析を行う。先行研究では、親との同居が母

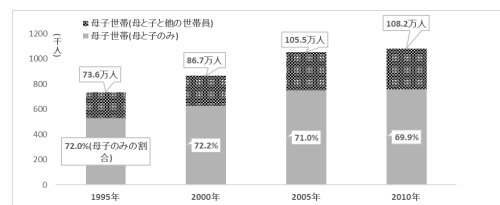
子世帯の貧困率を引き下げていることが指摘されているが、経済的に困窮している母子世帯にとって、親との世代間支援は生活困窮を乗り切るための一手段となっているのか、あるいは、親世代への支援のためなのか、もしくは、双方向的な助け合いの手段であるのかという点を明らかにするためには、子世代と親世代の双方の世帯・所得情報が捕捉できるデータが必要となる。利用可能なデータには制約があるものの、本研究では、世帯構成、子世代・親世代の所得、世代間支援の状況を調査した既存調査の個票を用いた二次分析から、三世代同居母子世帯における世代間の経済的支援、育児支援、精神的支援の実態を分析する。

次に、既存調査の個票を用いた二次分析により、母子世帯の相対的貧困率を推計し、相対的貧困率の増減の要因を探るために、貧困率の要因分解をおこなう。まず、シングルマザーの配偶関係（離別、死別、未婚）の違いに着目し、相対的貧困率を推計する。ここでの貧困率は、等価可処分所得の中央値を貧困線としその 50%に満たない者の割合とする。また、税・社会保障制度による再分配効果をみるために、当初所得、可処分所得それぞれの貧困率を推計する。さらに、貧困率の増減の要因を 3つの要素（ひとり親の構成割合の変化、当初所得の変化、税・社会保障による貧困削減効果）に分解した貧困率の要因分析を行う。

4. 研究成果

母子世帯の世帯の動態について分析した結果、離別、死別、未婚の母子世帯のうち、相対的に低所得である離別、未婚の母子世帯の割合が高まっており、母子世帯の貧困拡大の要因となりうることを示唆された。また、母子世帯全体の 3割が三世代世帯を含む非核家族世帯となっており、夫婦と子どものいる世帯とは異なる傾向を有している。親等との同居は母子世帯の経済的貧困リスクを低下させる傾向がみられるものの、社会的排除や時間貧困への効果は明確ではなく、同居が貧困を削減するための家族的資源としての有効性を必ずしももたない可能性が示唆された。

図 母子世帯数の推移（母と子のみの母子世帯、母と子とその他の世帯員別、1995 年～2010 年）



注：ここでの母子世帯（母と子のみ）とは、「国勢調査」の「女親と子供から成る世帯」

のうち、「未婚、死別 又は離別の女親と未婚の20歳未満の子供のみから成る世帯」、母子世帯(母と子と他の世帯員)とは、「未婚、死別又は離別の女親とその未婚の20歳未満の子供及び他の世帯員(20歳以上の子供を除く。)から成る世帯」。

出所:総務省統計局、『国勢調査』より作成。

なぜ母子世帯が三世帯同居をするのか、その目的を明らかにするために、世代間でどのような支援・被支援関係があるのかを経済的支援、育児支援、精神的支援に着目して分析した結果、経済的支援よりも、育児支援を受けている場合に同居割合が高まり、また、シングルマザー側が親の介護をし、親が孫の世話をするなど双方向的なケアを行うことが同居可能性を高めていることが明らかになった。

次に、親の配偶関係による違いに着目して相対的貧困率を推計した結果、離別母子で最も高く、次いで死別母子と未婚の貧困率が高い傾向にあった。シングルマザーの配偶関係(離別、死別、未婚)による貧困率の違いは、就労率、受給できる社会保障制度、親との同居率などの違いが影響していると考えられる。

税・社会保障制度による貧困削減効果は、母子世帯において死別の場合により大幅な効果がみられるなか、離別母子では、1990年代後半から2000年代前半にかけて社会保障制度による貧困削減効果が弱く、2006年以降になると一定の貧困削減効果がみられるようになった。

貧困率の変化の要因分析からは、貧困率を上昇させる主要因が当初所得の変化であり、2000年代半ば以降就労収入での経済的自立がより困難な状況にあることが示唆された。ただし、社会保障・税の貧困削減効果について、1990年代後半は貧困率を引き下げる効果に乏しく、2000年代後半以降、貧困率の上昇を抑制していた。死別母子が減少し、死別母子にくらべて相対的に低所得の傾向がある離別や未婚母子の増加といったひとり親の構成割合の変化が貧困率の増減に与える影響については、当初所得の影響よりは小さいものの、1990年代後半から2000年代後半にかけて貧困率の引き上げに一定程度寄与していた。

参考文献

阿部彩、2005、「子どもの貧困」、国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』、東京大学出版会。

阿部彩、2006、「貧困の現状とその要因 1980～2000年代の貧困率上昇の要因分析」、小塩隆士、田近栄治、府川哲夫編『日本の所得分配:格差拡大と政策の役割』、東京大学出版会。

Bonoli, G. 2007, "Time Matters Postindustrialization, New Social Risks,

and Welfare State Adaptation in Advanced Industrial Democracies." , *Comparative Political Studies*, 40(5), 495-520.

Förster, Michael. and Marco. Mira d'Ercole, 2005 "Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s" *OECD Social, Employment and Migration Working Paper*, No. 22, OECD, Paris.

OECD, 2008, *Growing unequal? : Income Distribution and Poverty in OECD Countries*, OECD, Paris.

Shirahase, Sawako and James M. Raymo, 2014, "Single Mothers and Poverty in Japan: The Role of Intergenerational Coresidence." *Social Forces*, Vol.93, No.2, 545-569.

Taylor-Gooby, P. (Ed.). 2004, *New Risks, New Welfare: The Transformation of the European Welfare State*. OUP Oxford.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

田宮 遊子、母子世帯の貧困、研究紀要、19巻、2018、3-25、査読無。

田宮 遊子、親の配偶関係別にみたひとり親世帯の子どもの貧困率：世帯構成の変化と社会保障の効果、社会保障研究、2巻、2017、19-31、査読無。

田宮 遊子、子どもの貧困対策には現金給付が重要、エコノミスト、93巻、1号、2015、62-63、査読無。

田宮 遊子、働いても貧困のひとり親世帯、エコノミスト、93巻、6号、2015、48-49、査読無。

田宮 遊子、国の責務を明記した子どもの貧困対策法、エコノミスト、92巻、50号、2014、50-51、査読無。

〔学会発表〕(計 4 件)

Yuko TAMIYA、Long-term trends of child poverty in Japan: breakdown of poverty rates by family structure and marital status、Japan-Taiwan Joint Workshop on Work-life Balance and Family Well-being、2016.

Yuko TAMIYA、The Impact of Welfare Reform on Lone-Parents' Income、13th East Asian Social Policy Annual Conference、2016.

Yuko TAMIYA、Coreside with parents: Intergenerational support for lone mothers、The 12th East Asian Social Policy Annual Conference、2015.

Yuko TAMIYA, Are grandparents a family resource?: Intergenerational support for lone mothers、International Workshop Gender, Care and State、2014.

〔図書〕(計 1 件)

駒村 康平、富江 直子、山田 篤裕、岩永 理恵・岩田 正美、渡辺 久里子・四方理人、藤森 克彦、田宮 遊子、駒村 康平・丸山 桂、村上 雅俊、百瀬 優、齋藤 香里、野田 博也、阪東 美智子、大山 典宏、ミネルヴァ書房、貧困、2018、194、(母子世帯と貧困、79-87)。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

田宮 遊子 (TAMIYA, Yuko)

神戸学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：90411868